

知多市若者の意識及び市民の若者に対する意識調査 報告書(ダイジェスト版)

この調査は、困難を抱える若者の実態及び市民の若者に対する意識を把握・分析し、今後の子ども・若者支援の取り組みの基礎資料とするために実施いたしました。

1 調査設計・回収結果

調査対象	知多市内に居住する15歳～49歳の方
調査方法	郵送調査による配付・回収
調査期間	平成26年9月12日～10月12日
対象者数	2,000人
標本抽出方法	無作為抽出法(層化抽出法)
有効回収数(率)	675人(33.75%)

注1) %は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、%の合計が100%にならないことがあります。

注2) グラフは内容に応じて、抜粋したものを表記しています。

2 ひきこもり群・ひきこもり親和群・一般群の定義と推計

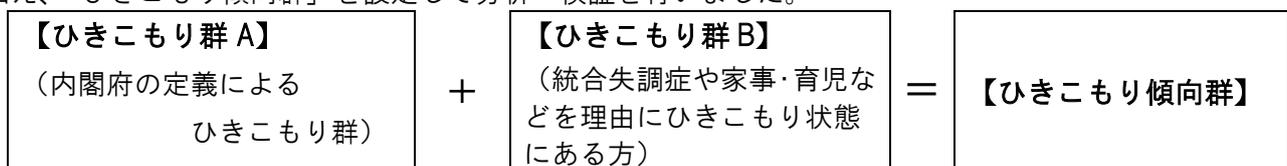
ひきこもり群・ひきこもり親和群・一般群は内閣府の定義を準用しました。

ひきこもり群(7人)	社会から孤立し、家族以外との親密な対人関係がない状態が6ヶ月以上続いている方。但し、統合失調症や家事・育児などは除きます。 →7人(男性:5人、女性2人)(有効回答率に占める割合1.04%) 知多市の15～49歳の人口推計(37,072人 平成26年9月1日現在)を基に推計すると 386人 となります。
ひきこもり親和群(37人)	「将来ひきこもる可能性のある人たち」という意味ではなく、「ひきこもり群」と同じような意識や考え方の傾向を持っているという意味で、「親和群」と定義されています。 →37人(男性15人、女性21人、無回答1人)(有効回答率に占める割合5.48%) 知多市の15～49歳の人口推計(37,072人 平成26年9月1日現在)を基に推計すると 2,032人 となります。
一般群(629人)	回答全体からひきこもり群及びひきこもり親和群を除いた方で、問25(自分自身に関する設問)における11～14の項目についてすべて回答している方

注) ひきこもり群・ひきこもり親和群・一般群に属さない方が2人。

3 ひきこもり傾向群の設定

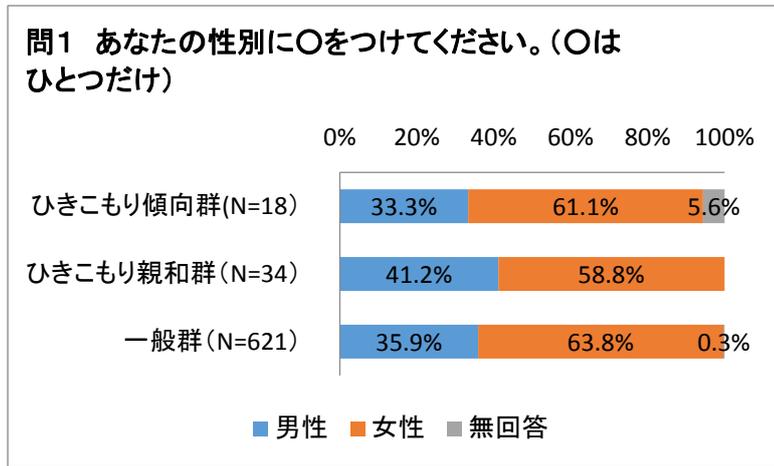
本調査では、平成22年の内閣府調査で定義されたひきこもり群と、他群(ひきこもり親和群、一般群)との比較の中で分析・検証を行う予定でしたが、得られたひきこもり群のサンプル数が少なかったため、これまでひきこもりの概念から除かれてきた統合失調症や家事・育児などを理由にひきこもり状態にある方を加え、「ひきこもり傾向群」を設定して分析・検証を行いました。



4. 調査の分析

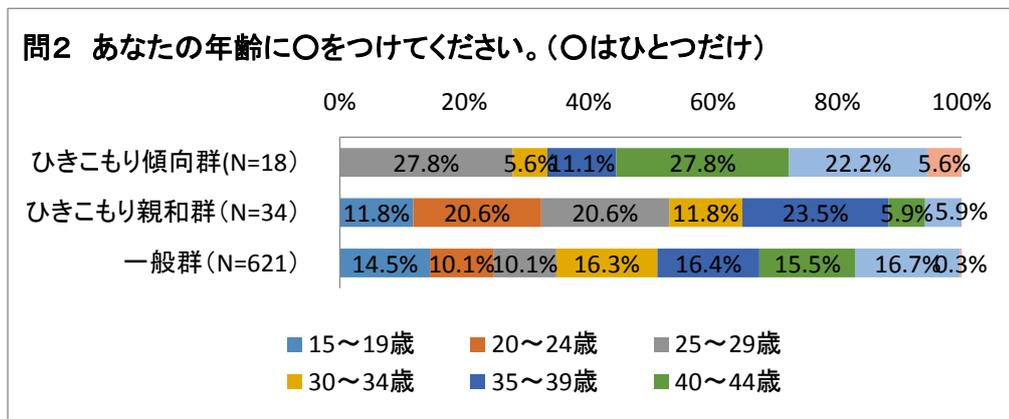
本調査分析は、3で述べたひきこもり傾向群・ひきこもり親和群・一般群との比較分析の中で検証を行いました。

(1) 性別について



ひきこもりの男女比では、従来は男性が圧倒的に多いと言われてきました。しかし、本調査では3対6と男女比が逆転しています。これはひきこもり群A（男女比7対3）にひきこもり群B（男女比1対8）を合算し、新たにひきこもり傾向群を設定したためです。これは、これまでひきこもりの概念から除かれていた主婦や家事育児などを理由に社会との関係を避ける女性が存在するという新たな課題の発見でもあります。今後、このような女性への悩みや不安に対して対応策を考えていく必要があります。

(2) 年齢について



ひきこもり者の年齢では、10代0%、20代27.8%、30代16.7%、40代50%でした。20代、30代、40代に分布していることからひきこもりは青年期による一過性の問題ではなく、どの年代にでも起こりうる問題で、かつ、40代が全体の半数を占めていることからひきこもりは高年齢化にあることが推察されます。

(3) 小中学校時代の学校や家庭での経験について

ひきこもり傾向群・ひきこもり親和群共に、一般群と比べて、学校や家庭に対して不安や苦悩を抱えていたと推測されます。特に注目すべきところは、ひきこもり傾向群は学校や家庭双方において「我慢をすることが多かった」という点です。つまり、学校・家庭いずれも居心地が悪かったと考えられます。一方ひきこもり親和群は、学校で我慢をすることが多い反面、そのストレスを家庭で上手く吸収できていたと考えられます。

(4) ひきこもり状態になった年齢について

10代5.6%、20代50%、30代33.3%、40代5.6%でした。10代からのひきこもりは5.6%と少なく、むしろ20代以降からのひきこもりがほとんどです。特に20代が50%という数字は、社会という新たなステージで、就職活動の時期で、社会生活において挫折感を覚え順応できなかったと考えられます。また、30代以降についても社会的な不適応が大きな要因ではないかと推察されます。

(5) ひきこもり状態になってからの期間について

「7年以上」が44.4%、「6ヶ月～1年未満」22.2%、「5年～7年未満」16.7%、「1年～3年未満」11.1%、「3年～5年未満」5.6%の順でした。「5年以上」となると全体の半数以上で、ひきこもりは長期化傾向にあることが推察されます。逆に「5年未満」は全体の38.9%でした。

(6) 現在の状態になったきっかけについて

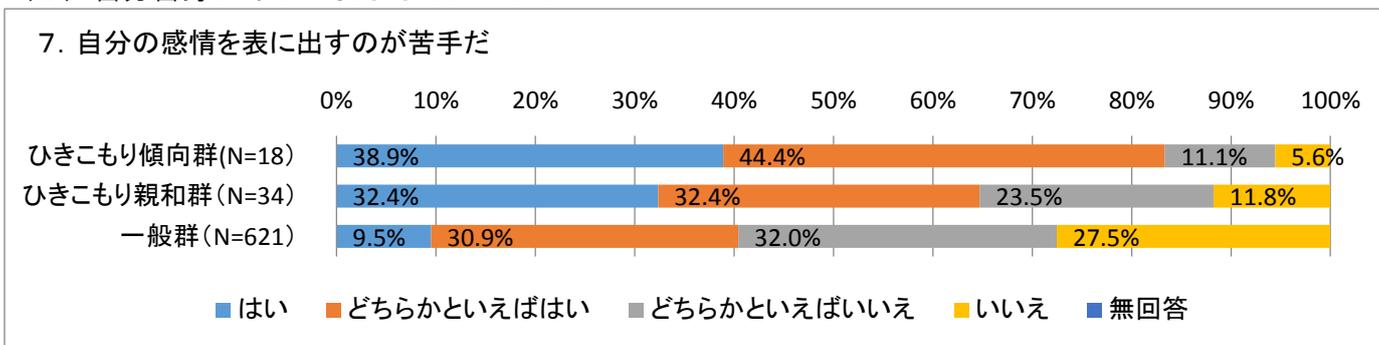
その他（失職、仕事の業務、大学中退、面倒になった、育児、妊娠など）38.9%、「病気（うつ病、不安障がい、統合失調症、脳梗塞など）」27.8%、「就職活動がうまくいかない」及び「職場になじめなかった」、「妊娠した」はいずれも11.1%、「不登校」及び「高校になじめなかった」並びに「人間関係がうまくいかなかった」はいずれも5.6%でした。就職活動や職場に関することが原因でひきこもった者は22.2%、不登校や高校になじめ

ずひきこもった者は 11.2%に留まりました。

(7) 通信手段で普段利用しているものについて

ひきこもり傾向群は他群に比べて携帯電話での通話を好まず、直接的な会話を通じた対人関係を避ける傾向にあります。また、何も利用していないも多く、コミュニケーション自体に消極的な面が見られます。一方、ひきこもり親和群では、電子掲示板の閲覧・書き込みやインターネットでのビデオ通信・チャットが多いのが特徴的で、インターネットを媒体としたコミュニケーションを選択している傾向にあります。また、一般群は、インターネットを通じたコミュニケーションよりも携帯電話での通話が多く、直接的なコミュニケーションを選択している傾向があります。

(8) 自分自身にあてはまるものについて



ひきこもり傾向群・親和群ともに一般群と比較して、自己決定に不安を感じたり、周囲から理解されない存在として悩みを抱えていたり、人づきあいに苦手さを抱えている傾向にあります。その反面、他者からの干渉されること嫌い、内面に理想の自分を持ち合わせている傾向にあります。これは、理想を持ちつつも現実とのギャップに苦しんでいる複雑な心理状態を表していると推察されます。また、ひきこもり親和群にもひきこもり傾向群と同様の心的動きが見られたことは、ひきこもりに対して親和的・共感的な群として捉えることができます。

(9) あなたはふだん悩み事を相談する相手について

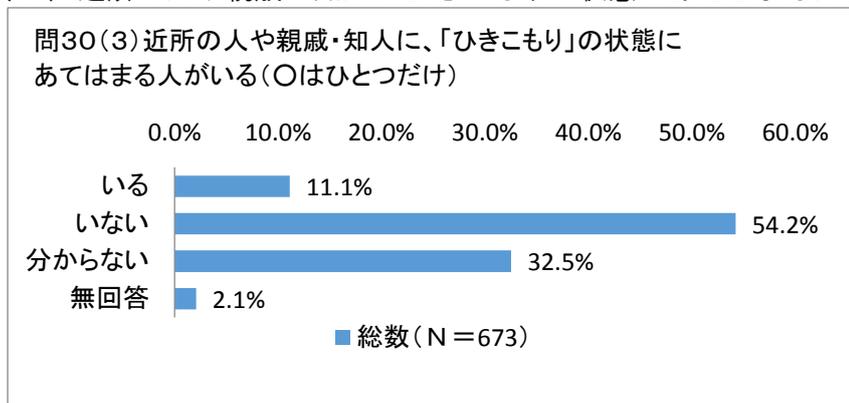
ひきこもり傾向群は、配偶者・親・兄弟姉妹などの身内の他、だれにも相談しないも多く寄せられました。ひきこもり傾向群のキーパーソンは、配偶者・親・兄弟姉妹など身内であることが推察されます。兄弟姉妹が親と同じ 33.3%である点に着目しますと親だけでなく兄弟姉妹の視点も同時に考える必要があると言えます。

(10) 自立した若者の条件について

自立した若者の条件では、ひきこもり傾向群は、他群と比べて、自立の意識について身の回りのことができる、あいさつができるが多く、日常生活の基本的なスキルを重視していることが分かります。

ひきこもり親和群・一般群は、集団のルールが守れる、自分のことは自分で決めて行動する、親から経済的に自立していること、が多く「自立」という概念の認識の差が確認できました。

(11) 近所の人や親戚・知人にひきこもりの状態にあてはまる人がいるかについて



「いる」11.1%、「いない」54.2%。
問30(1)自分自身・家族の中にひきこもりの状態にある方も含めると「いる」12.6%となりました。回答者自身や家族だけでなく、近所・親戚・知人と広げることで、地域の中にひきこもりという課題が身近に存在しているということが推察されます。

(12) 地域社会に求められることについて

3群を比較してみると、ひきこもり傾向群は「地域にある事業所や商店が、見学や就労体験の機会を提供」を重視しており、雇用よりもまずは見学や体験の必要性を感じていると推察されます。一方、ひきこもり親和群や一般群では、「市内にある事業所などが若い人を多く雇用すること」に多く寄せられた。

5 今後に向けて

(1) ひきこもり支援ネットワークの強化と充実

平成27年4月より知多市で設置される若者支援地域協議会において、若者における実態を明らかにしていき、ひきこもりの予防と支援のために相談窓口の充実と各支援機関との有機的なネットワークを通じた顔の見える関係づくりやケースを通じた協議の場の役割が必要であります。

(2) ひきこもりの正しい理解の啓発活動の推進

例えば、本調査結果をコミュニティやPTAなどの市民向けの研修会で報告し、身近なホームページや市民向けのリーフレットによる情報発信が考えられます。ウェブサイトやブログによる通信手段を求めていることからソーシャルメディアによる発信は一定の効果は期待できると考えます。

(3) 自己肯定感を育むための取り組み

妊娠期・乳幼児期・幼少期の支援、母子保健・子育て支援・学校との連携・強化を更に発展・充実させることが求められます。また、各年代層の市民と交流することで多様な価値観に触れる場が求められ、親・友人の他に地域の人々とのナナメの人間関係を築ける場や機会が必要であります。

(4) 早期発見と情報提供の工夫

地域の身近な支援者である民生委員・児童委員、主任児童委員やユースアドバイザー並びに地域の見守り活動のあんしんとなり組事業など通じて、オール知多で連携・協働をすることで微弱なSOSをキャッチできるしくみが必要です。情報提供においては、通信手段の多くはウェブサイト、ブログ、ツイッターであるため、インターネットを活用した情報発信が若者に確実に届く手段として有用です。

(5) 家族支援の推進

家族会の発足や家族を支援するための段階的、継続的な研修会の場が求められています。そして、ひきこもりは高年齢化傾向にあり、本人と同様、親自身も高齢化の中にあります。親亡き後のサポートは誰が担うのかを考えたとき、兄弟姉妹に対する支援も必要であります。家族支援のあり方の多様性を親だけでなく兄弟姉妹や親戚を含めた支援の視点も必要です。

(6) 自立・働くことに対する価値観の変容

ひきこもる本人や家族を社会で受け入れていくためには、当事者や家族に変容を求め、再び社会の仕組みへ復帰させる一方的なアプローチだけでなく、社会自体も多様な価値観を受け入れていく柔軟さと包摂力が求められる。義務教育段階で、働くことや学ぶこと、自立とは何かを福祉教育の視点から教育現場で取り入れ、多様な価値観を受け入れていくための教育の機会が必要であると考えます。

(7) 事例検証による支援の仕組みの構築

ひきこもり支援は地道ではありますが、個別の困難事例を丁寧に検証しご本人の困り感に対して、支援者と共に知恵を出し合い、できていることやできないことに支援チームで見立てを立てることが重要です。そして、そのスキルを援助技術として体系化し見える形で共有していくことが求められます。

(8) 就労体験・見学の機会の提供

現代社会の課題に、就労へのつなぎ目に課題があるとすれば、いきなり就労ではなく、就労のための準備体験の場（＝中間的就労）が必要です。

(9) 不登校・高校中退後の支援の充実

現実的な課題は、義務教育後の支援の受け皿です。義務教育下では教員やスクールカウンセラーなどをはじめ支援の受け皿が充実しているものの、一旦義務教育が終わると当事者や家族への支援が断ち切れてしまう傾向があります。不登校からひきこもりへ移行させないためには支援の連続性をいかにして確立していくかが重要です。

【発行年月】

平成27年3月

【発行者】

知多市

【実施機関】

青少年居場所づくり事業実行委員会

若者応援隊「まなざし」

トゥモローネット

知多市社会福祉協議会